



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丹治 康夫

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	305,080	△0.6	△8,102	—	△14,456	—	△8,470	—
23年3月期第1四半期	306,854	13.7	2,981	—	△2,967	—	△5,254	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △16,033百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △25,568百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△3.37	—
23年3月期第1四半期	△2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,083,714	505,266	24.0	198.96
23年3月期	1,928,021	526,354	27.0	207.35

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 499,389百万円 23年3月期 520,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,410,000	3.9	70,000	3.2	36,000	△2.8	20,000	△14.2	7.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,524,959,257 株	23年3月期	2,524,959,257 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	14,968,972 株	23年3月期	15,903,528 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	2,509,772,682 株	23年3月期1Q	2,506,118,394 株

自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式9,357,000株を含めて記載しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 当期の配当に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	3,068	3,050	△0.6
航空運送事業	2,745	2,743	△0.1
旅行事業	327	264	△19.0
その他	341	334	△2.0
セグメント間取引	△345	△291	—
営業利益又は営業損失(△)	29	△81	—
航空運送事業	11	△92	—
旅行事業	6	0	△92.9
その他	10	9	△8.5
セグメント間取引	0	1	156.5
経常損失(△)	△29	△144	—
当期純損失(△)	△52	△84	—

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日（以下、「当第1四半期」という。））のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という。）の影響により厳しい状況にある中で、徐々に上向きの動きがみられましたが、電力供給の制約や原子力災害、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、震災の影響による需要の急減に対して、需要の喚起に努めるとともに、通期で300億円程度の緊急収支改善策を展開し、収支へ与える影響を極小化しております。以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空運送事業

営業収入2,743億円（前年同期比0.1%減） 営業損失92億円（前年同期 営業利益11億円）

＜国内線旅客＞

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,435	1,345	△6.2
旅客数 (人)	9,566,538	8,164,172	△14.7
座席キロ (千席キロ)	13,616,789	13,331,535	△2.1
旅客キロ (千人キロ)	8,398,497	7,149,460	△14.9
利用率 (%)	61.7	53.6	△8.0

(注) 国内線旅客数、座席キロ、旅客キロの計上基準を当期より一部変更しています。新基準により集計した前年度の国内線旅客数は9,543,247人、座席キロは13,608,427千席キロ、旅客キロは8,393,465千人キロとなります。

国内線旅客は、震災の影響による消費マインドの冷え込み等から、需要が大きく落ち込みました。ビジネス需要は4月を底に回復基調に転じており、6月にはほぼ前年同期並みの水準まで回復しています。一方、プレジャー需要も4月を底に回復傾向にあるものの需要の戻りは弱い状況です。

路線ネットワークでは、震災の影響による大幅な需要の落ち込みに対応するため、羽田＝札幌・福岡線等、定期便の一部減便や多くの路線において機材の小型化を実施する等、需給適合を進めました。また、仙台、福島、山形に向けた臨時便を設定し、復興支援に努めました。

営業面では、プレジャー需要の喚起を目的とした週末限定の新運賃「週末割引」を設定する等、足元の需要喚起を図りました。また、4月よりANAマイレージクラブ会員向けに、片道（1区間）から特典航空券に交換できる制度を導入し、利便性の向上に努めました。この他、被災者の移動に関わる新運賃「特別割引」を設定しました。

<国際線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	641	692	8.0
旅客数 (人)	1,224,348	1,273,803	4.0
座席キロ (千席キロ)	6,656,217	8,326,931	25.1
旅客キロ (千人キロ)	5,121,297	5,470,532	6.8
利用率 (%)	76.9	65.7	△11.2

国際線旅客は、震災発生直後1ヶ月間は需要が大幅に落ち込みましたが、4月中旬頃から回復基調に転じました。ビジネス需要の回復が早かったものの、プレジャー需要は回復が遅く、とりわけ訪日需要は大きく落ち込みました。

路線ネットワークでは、震災の影響による需要の落ち込みに対応するため、成田＝ソウル（仁川）線の運休、成田＝北京線の減便、成田＝上海（浦東）線の機材小型化等を実施し、需給適合を推進しました。また、6月19日より中国内陸部への初就航となる成田＝成都線を新規開設しました。

営業面では、震災後の需要動向に対応すべく、成田空港を経由した北米・アジア間等の接続需要や西日本マーケットでの需要の取り込み、国外退避した外国人の復路需要の取込み等、数少ない商機を捉えるべく販売を強化した他、割引運賃の設定を強化する等、プレジャー需要の早期獲得に努めました。震災の影響が最も大きい訪日需要に対しては、各地の政府・業界団体・メディアの視察旅行を積極的に誘致する等、訪日のイメージ回復に向けた活動を行いました。

加えて、4月1日より太平洋路線でのジョイントベンチャーがスタートし、当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空の対象路線について、お客様が3社の運航便の中から自由に搭乗便がお選びいただける共同運賃を設定しました。また、6月1日にはルフトハンザドイツ航空とのATI（独占禁止法適用除外）の認可を受けており、今年度下半期からのジョイントベンチャー開始に向けて、準備を進めてまいります。

<貨物>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線 貨物収入 (億円)	75	79	4.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	450,610	426,304	△5.4
貨物輸送重量 (トン)	103,674	108,575	4.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	104,056	108,755	4.5
郵便収入 (億円)	8	8	4.3
郵便輸送重量 (トン)	7,719	8,018	3.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,891	8,268	4.8
貨物重量利用率 (%)	24.8	27.5	2.6

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	200	236	18.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	698,556	888,056	27.1
貨物輸送重量 (トン)	132,439	140,644	6.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	485,448	563,575	16.1
郵便収入 (億円)	7	8	10.2
郵便輸送重量 (トン)	5,376	5,926	10.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	25,055	27,554	10.0
貨物重量利用率 (%)	73.1	66.6	△6.5

国内線貨物は、震災の影響による一部国内線運航機材の小型化により、貨物搭載可能スペースが減少したことに加え、仙台空港において貨物上屋が被災したことにより貨物の取り扱いができない状況（6月13日より到着小口貨物のみ取り扱いを再開）となりましたが、震災の影響で北海道路線を中心に陸送からの代替需要が発生したこと等により、貨物需要が増加しました。

国際線貨物は、震災による自動車部品・半導体等のサプライチェーンへの影響により航空貨物輸送全般の需要減が懸念されたものの、緊急性の高い医療品・水等の生活物資、タバコ関連物資、部品の在庫転送等、航空輸送の特性を活かした需要が高まりました。また震災による旅客需要の減退に対応した他社旅客便の機材小型化・減便等により、航空貨物全体の供給スペースが逼迫する中で、当社は堅調に輸送量を確保しました。

<その他>

航空運送事業におけるその他の当第1四半期の収入は372億円（前年同期377億円、前年同期比1.3%減）となりました。

◎旅行事業

営業収入264億円（前年同期比19.0%減） 営業利益48百万円（同92.9%減）

国内旅行は、震災の影響により、東京ディズニーリゾート関連商品をはじめとした各地発関東方面の需要が低調だったことその他、仙台空港発着旅行商品が販売停止となったこと等により、当第1四半期の売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、間際化する予約を獲得すべく、ANAマイレージクラブ会員限定ツアーの拡充や海外ダイナミックパッケージ「WEBフリープラン」の販売強化を実施したものの、震災の影響により主力の「ANAハローツアー」を中心に旅行需要が低迷した影響が大きく、当第1四半期の売上高は前年同期を下回りました。

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
2. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
3. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
7. 座席キロは、各路線各区分の有効座席数(席)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。
8. 旅客キロは、各路線各区分の旅客数(人)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区分の有効貨物重量(トン)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリール)の有効貨物重量に各区分距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区分の輸送重量(トン)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎財政状態

資産の部は、新規の資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末に比べて1,556億円増加し、2兆837億円となりました。

負債の部は、新規の借入による資金調達の実施に伴い有利子負債が増加したことなどから、負債の部合計では前期末に比べて1,767億円増加し、1兆5,784億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて1,658億円増加し1兆1,046億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当の支払いにより利益剰余金が減少したことなどから、純資産合計では前期末に比べて210億円減少し、5,052億円となりました。この結果、自己資本比率は24.0%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純損失146億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは92億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは1,337億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,244億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,599億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて354億円増加し、2,370億円となりました。

P. 13 「4. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、電力供給の制約や原子力災害、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、「2011-12年度ANAグループ経営戦略」（平成23年2月24日開示）に掲げる基本戦略の深掘りを進め、航空運送事業を中心に需要喚起に努めて収益力の回復を図るとともに、高い品質と環境変化に強い柔軟かつ競争力の高い収支構造への転換を図ってまいります。足下の状況は、震災および福島第一原子力発電所の事故発生に伴う企業活動の停滞や個人消費マインドの悪化、訪日外国人数の急減等により、航空輸送需要は大きな影響を受けております。一方費用面では、通期で300億円程度の緊急収支改善策を継続展開し、費用抑制に努めていきます。また、税制改正法案の成立に伴い、航空機燃料税が減免されることとなり、約120億円の負担軽減を見込んでおります。

国内線・国際線旅客は、復興需要への期待や個人消費の自粛ムードの緩和もあり、需要も徐々に回復しつつありますが、震災前の水準に戻るには年度末までかかるとの見通しを持たざるを得ない状況にあります。震災後の影響を最小限に抑えるべく需給適合（小型化・減便等）をきめ細かく実施するとともに、ビジネス需要に比べて回復が遅いプレミアム需要について、電力事情を背景とした休暇の長期化・分散化による新規需要等を確実に捉えることで、収益の回復を目指します。また、急減している訪日外国人数については、政府・観光地域等と一体となって需要喚起策を展開する等、震災前の需要水準への回復に努めてまいります。

国内線・国際線貨物は、他社旅客便の機材小型化・減便や震災による航空輸送需要が一時的に高まった影響で、堅調に輸送量を確保しましたが、今後震災の影響による陸送等からの代替需要は落ち着き、他社旅客便の復便により航空貨物全体の供給スペースが増加するとの見通しを持っております。生産活動の回復に伴う貨物需要を最大限に取り込み、収益確保を目指してまいります。

機材については、次世代主力機ボーイング787型機を下半期に12機導入し、順次国内線から就航させる一方で、事業環境に合わせて需給適合を強化する観点から、大型機ボーイング747-400型機2機を今年度中に追加退役させます。

旅行事業は、前述の自粛ムード緩和や休暇の長期化・分散化、さらには外国人の原発事故に対する不安の解消等を踏まえ、回復する需要を確実に捉え、収益への貢献を目指します。

以上の見通しにより、平成24年3月期の業績予想および設備投資計画については、以下のとおりとなります。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを80円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり105米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり125米ドルとしております。

◎連結利益計画

区分	平成23年3月期（実績）	平成24年3月期（予想）
営業収入（億円）	13,576	14,100
営業費用（億円）	12,898	13,400
営業利益（億円）	678	700
経常利益（億円）	370	360
当期純利益（億円）	233	200

◎個別利益計画

区分	平成23年3月期（実績）	平成24年3月期（予想）
営業収入（億円）	11,915	12,500
営業費用（億円）	11,315	11,850
営業利益（億円）	600	650
経常利益（億円）	316	320
当期純利益（億円）	230	180

◎グループ設備投融资計画

区分	平成23年度（予想）
航空機関連（億円）	1,360
システム関連（億円）	280
その他（億円）	340
合計（億円）	1,980

◎有利子負債残高

区分	平成23年3月期（実績）		平成24年3月期（予想）	
	連結	個別	連結	個別
有利子負債残高（億円）	9,388	9,852	9,830	10,360
未経過リース料残高（億円）	1,769	1,676	1,700	1,630

(4) 当期の配当に関する定性的情報

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して行ってまいりたいと考えており、当期の配当につきましては、「2011-12年度ANAグループ経営戦略」を遂行して利益計画を達成し、1株につき2円を予定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,956	30,176
受取手形及び営業未収入金	95,756	112,170
有価証券	173,874	337,484
商品	5,445	5,128
貯蔵品	50,014	48,709
繰延税金資産	38,618	43,916
その他	72,766	67,401
貸倒引当金	△1,242	△1,313
流動資産合計	472,187	643,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,775	117,366
航空機(純額)	714,572	708,916
土地	57,279	57,263
リース資産(純額)	35,904	34,209
建設仮勘定	226,727	219,939
その他(純額)	36,943	36,676
有形固定資産合計	1,189,200	1,174,369
無形固定資産	74,403	72,962
投資その他の資産		
投資有価証券	51,079	49,959
繰延税金資産	93,116	100,487
その他	48,404	42,974
貸倒引当金	△884	△1,139
投資その他の資産合計	191,715	192,281
固定資産合計	1,455,318	1,439,612
繰延資産	516	431
資産合計	1,928,021	2,083,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,755	132,946
短期借入金	166	50,000
1年内返済予定の長期借入金	115,036	123,406
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	11,193	11,451
未払法人税等	4,787	1,953
賞与引当金	27,683	33,260
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,614	1,706
その他	106,241	144,094
流動負債合計	447,591	518,932
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	665,161	774,835
リース債務	32,263	29,942
賞与引当金	2,132	—
退職給付引当金	123,400	124,325
役員退職慰労引当金	569	521
資産除去債務	977	1,080
負ののれん	392	258
その他	34,182	33,555
固定負債合計	954,076	1,059,516
負債合計	1,401,667	1,578,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,330	196,212
利益剰余金	94,892	81,348
自己株式	△5,800	△5,456
株主資本合計	516,803	503,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	△1,405
繰延ヘッジ損益	5,010	△1,837
為替換算調整勘定	△749	△854
その他の包括利益累計額合計	3,451	△4,096
少数株主持分	6,100	5,877
純資産合計	526,354	505,266
負債純資産合計	1,928,021	2,083,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収入	306,854	305,080
事業費	254,865	264,285
営業総利益	51,989	40,795
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,556	13,379
広告宣伝費	922	1,059
従業員給料及び賞与	7,113	7,103
貸倒引当金繰入額	31	69
賞与引当金繰入額	1,319	2,209
退職給付費用	883	843
減価償却費	3,233	3,423
その他	20,951	20,812
販売費及び一般管理費合計	49,008	48,897
営業利益又は営業損失(△)	2,981	△8,102
営業外収益		
受取利息	191	199
受取配当金	398	488
持分法による投資利益	190	78
為替差益	—	566
資産売却益	261	79
その他	794	952
営業外収益合計	1,834	2,362
営業外費用		
支払利息	4,554	4,816
為替差損	686	—
資産売却損	26	14
資産除却損	428	808
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,598	1,598
その他	490	1,480
営業外費用合計	7,782	8,716
経常損失(△)	△2,967	△14,456

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	38
関係会社清算益	8	—
会員権売却益	3	—
特別利益合計	11	38
特別損失		
投資有価証券売却損	—	162
特別退職金	9	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
独禁法手続関連費用	258	—
その他	1	35
特別損失合計	2,398	211
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,354	△14,629
法人税等	△96	△6,144
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,258	△8,485
少数株主損失(△)	△4	△15
四半期純損失(△)	△5,254	△8,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,258	△8,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△613	△586
繰延ヘッジ損益	△19,498	△6,844
為替換算調整勘定	△202	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△12
その他の包括利益合計	△20,310	△7,548
四半期包括利益	△25,568	△16,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,559	△16,017
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△16

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	39,474	9,263
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△89,225	△133,729
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	87,211	159,954
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△69
V. 現金及び現金同等物の増減額	37,341	35,419
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	148,189	201,606
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	185,530	237,025
※1 うち、減価償却費	28,496	28,878
※2 うち、設備投資額	△48,124	△20,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	254,536	29,605	284,141	22,713	306,854	—	306,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,045	3,095	23,140	11,408	34,548	(34,548)	—
計	274,581	32,700	307,281	34,121	341,402	(34,548)	306,854
セグメント利益	1,183	672	1,855	1,064	2,919	62	2,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	259,025	24,376	283,401	21,679	305,080	—	305,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,312	2,107	17,419	11,743	29,162	(29,162)	—
計	274,337	26,483	300,820	33,422	334,242	(29,162)	305,080
セグメント利益又は損失 (△)	△9,283	48	△9,235	974	△8,261	159	△8,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年7月21日開催の取締役会において、AirAsia Berhad（本社：マレーシア クアラルンプール、グループCEO：トニー・フェルナンデス、以下「エアアジア」）と共同出資して、子会社を設立することを決議いたしました。

① 設立の目的

航空の自由化の促進、鉄道・高速バスなど他の交通手段との競争激化もあり、国内航空業界を取り巻く環境は大きく変化しています。そうした中、首都圏の国際線の主要空港である成田空港では発着容量の早期拡大が計画されており、様々なLCCや外国航空会社の参入が予想されていますが、こうした環境変化や新たなビジネスチャンスをにらみ、成田空港を拠点とした新たなLCCビジネスに参入することにより、当社グループ全体でカバーするマーケットや顧客層の面積を拡大し、収益を最大化していくことを目的としています。

② 設立会社の概要

1) 商号：エアアジア・ジャパン株式会社（予定）

2) 所在地：東京都港区東新橋1-5-2（予定）

3) 事業内容：航空輸送事業（国内線・国際線）

4) 出資比率：当社 67%：エアアジア 33%

（但し、無議決権株式を含めて、当社 51%：エアアジア 49%）

5) 拠点空港：成田空港

6) 資本金：50億円（予定）

7) 決算期：3月末